

国の制度及び予算に関する 提案・要望書



公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 提供

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）会場イメージ図

令和5年7月
横浜市都市整備局



提 案 ・ 要 望 事 項

【市長提案・要望】

- 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）開催に向けた協力・支援
（農林水産省、国土交通省、経済産業省、外務省）・・・1
- 郊外部における新たな活性化拠点の形成に向けた旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援
（財務省、農林水産省、国土交通省）・・・3
- 横浜都心・臨海地域における都市再生の推進（国土交通省）・・・5
- 鉄道をはじめとする持続可能な交通に向けた取組への支援
（国土交通省）・・・7

【局長提案・要望】

- 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）開催に向けた支援・・・9
- 旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援・・・11
- 土地区画整理事業の推進・・・13
- 市街地再開発事業の推進・・・15
- 都市再生整備計画事業の推進・・・17
- 密集市街地改善事業の推進・・・19
- 鉄道駅改良整備の推進・・・21

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027） 開催に向けた協力・支援

農林水産省、国土交通省、経済産業省、外務省

- 1 機運醸成と認知度向上への協力、外国等への参加招請・出展勧奨への協力
- 2 環境配慮型車両の導入を含む輸送システムの構築に向けた総合的な支援及びインフラ整備事業の推進への協力
- 3 全国レベルでの民間資金確保に向けた、経済界への機運醸成に対する協力

現状・課題

国

- 令和4年（2022年）3月、「令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（園芸博法）」が施行。
- 同年4月、同法に基づき、博覧会の準備及び運営を適正かつ確実に行うことができる法人として「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会（現・公益社団法人）」を指定。以後、同法に基づき、補助金や職員派遣等の支援。
- 同年6月、BIE（博覧会国際事務局）へ認定申請書を提出。同年11月、認定。令和元年（2019年）のAIPH（国際園芸家協会）からの承認と合わせて、最上位のA1クラスでの国際園芸博覧会の開催が正式に決定。
- 令和5年（2023年）4月28日の第1回2027年国際園芸博覧会関係閣僚会議にて、8月中を目途に、準備及び運営に関する政府の基本方針を取りまとめるよう、首相より指示。

横浜市・公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

- 令和元年（2019年）9月、AIPH 総会にて国際園芸博覧会の2027年横浜開催を申請し、承認。
- 令和4年（2022年）9月、オランダのフロリアード2022にて、広報PRを実施。
- 令和4年（2022年）12月、2027年国際園芸博覧会協会が公益社団法人に認定。
- 令和5年（2023年）1月、基本計画を策定。引き続き、同計画に基づき、各事業を推進するとともに、出展者、支援者、来場者に向けた参加招請や機運醸成等の取組を実施。
- 同年2月、開催1500日前記者発表会において、公式ロゴマーク最優秀賞作品、正式略称『GREEN×EXPO 2027』、推進体制を発表。
- 同年3月、博覧会協会に対する寄附金が、指定寄附金として指定。



引き続き、国家プロジェクトとなる国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進が必要

- 横浜市内外での博覧会の認知度向上・理解促進、博覧会への出展や支援といった企業等の参加意欲の向上など機運醸成の取組を加速。
- 博覧会会場や会場周辺インフラの整備、快適な輸送システムの構築の推進が必要。
- 多様な主体からの参加を得るため、幅広い参加招請・出展勧奨が必要。

- 1 多様な主体からの参加を得るため、機運醸成と認知度向上への協力、外国等への参加時招請・出展勧奨への協力
- 2 博覧会会場と会場周辺を含むインフラ整備と、環境配慮型車両の導入を含む輸送システムの構築に向けた総合的な支援、会場周辺の活性化の基盤となるインフラ整備事業やにぎわい・魅力の向上に資する事業の推進への協力
- 3 全国レベルでの民間資金確保に向けた、経済界への機運醸成に対する協力

- テーマ 幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
- 開催場所 旧上瀬谷通信施設（横浜市） ●開催期間 2027 年 3 月 19 日～9 月 26 日
- 参加者数 1,500 万人（ICT 活用や地域連携などの多様な参加形態を含む）
（有料来場者数：1,000 万人以上）
- 博覧会区域 約 100ha ●開催組織 公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会

市民を含めて産官学民でGREENの可能性を拓き、多様な価値との出会いによる掛け算（×）により、SDGsの達成やGXの実現に貢献し、課題解決の様々なイノベーションが生み出される博覧会を目指しています。

会場計画図

2022年1月開催の予定。今後の開催状況により開催内容が変更です。

公園広場
(コンペティション出品)

パーク＆バイク
(田舎)

各種店舗
サービス提供など

テーマタウン

Village Town
田舎、地産地消

Fukushima Station City
行政サービス、店舗

市民参加
協賛

会場計画図

年	開催国（都市）	参考（登録博）
2015		ミラノ万博
2016	トルコ（アンタルヤ）	
2019	中国（北京）	
2021		ドバイ万博
2022	オランダ（アルメーレ）	
2023	カタール（ドーハ）	
2025		大阪・関西万博
2027	日本（横浜）	

2

郊外部における新たな活性化拠点の形成に向けた 旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援

財務省、農林水産省、国土交通省

- 1 市施行による土地区画整理事業の財政支援
- 2 道路・新たな交通・都市公園・農業基盤・防災機能等の整備に関する検討支援及び財政支援
- 3 公園整備に係る国有地の取得時期や方法等に関する柔軟な対応

現状・課題

国

- 市街化調整区域内での市施行による土地区画整理事業の実施を可能とする構造改革特別区域法の改正（令和元年12月）
- 市施行の土地区画整理事業について設計の概要の認可（令和4年9月）

横浜市

- 民有地・国有地・市有地が混在し、民有地の地権者約250名は、米軍施設として約70年間にわたって土地利用が制限されていたため、早期の生活再建を求めている。
- 構造改革特別区域計画を申請・認定（令和2年1月）。
- 郊外部の新たな活性化拠点として、農業振興と都市的土地利用の両立したまちづくりを目指し、「農業振興」「観光・賑わい」「物流」「公園・防災」の4つの地区からなる土地利用の考え方を示した、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画を策定（令和2年3月）。
- 市施行による土地区画整理事業の都市計画決定（令和4年4月）、事業計画決定（同年10月）
- （仮称）旧上瀬谷通信施設公園基本計画（案）を策定（令和4年6月）
- 「観光・賑わい地区」における事業提案の公募開始（令和5年2月）

国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）の開催に向けたインフラ整備等を着実に進めるために、国の積極的な支援が必要

- 国際園芸博覧会の開催に向けたインフラ整備、また博覧会後の郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けた都市基盤整備を着実に進めることが必要であり、国の積極的な支援が必要。

提案・要望内容

- 1 市施行による土地区画整理事業について、本格的に工事に着手するため、その進捗に合わせた財政支援
- 2 将来の土地利用に必要な道路・新たな交通・都市公園・農業基盤・防災機能等の整備に関する検討支援及び財政支援
- 3 公園整備に係る国有地について、取得時期や方法及び国際園芸博覧会の開催に向けたインフラ整備に関する柔軟な対応

参考1 旧上瀬谷通信施設地区について

- ・平成27年6月に返還された米軍施設跡地で、ほぼ全域が市街化調整区域の首都圏においても貴重な広大な空間。
- ・市内でも有数のまとまった農地が広がり、東名高速道路や保土ヶ谷バイパスに近接する、非常にポテンシャルの高い地域。

■総面積 242.2ha

民有地 110.0ha (45.4%) / 国有地 109.5ha (45.2%)

市有地 22.7ha (9.4%)

■地権者数 約250名

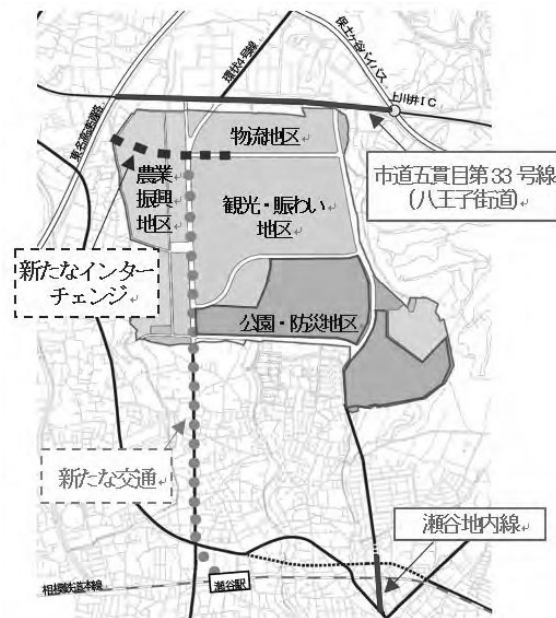
■経緯と今後の予定

- ・平成27年6月 上瀬谷通信施設の全域が返還
- ・令和2年3月 旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画策定
- ・土地区画整理事業の都市計画決定（令和4年4月）
- ・土地区画整理事業の事業計画決定（令和4年10月）
- ・幹線街路の都市計画決定（令和5年8月予定）
- ・「観光・賑わい地区」における事業予定者決定（令和5年9月予定）
- ・仮換地指定（令和5年秋予定）



参考2 基本コンセプトと土地利用計画

- ・「郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」をテーマに位置づけ、広大な土地や、広域における交通利便性などの特性・ポテンシャルをいかし、「農業振興」「観光・賑わい」「物流」「公園・防災」の4つの地区を配置し、まちづくりを進めている。
- ・土地利用に伴い発生が想定される交通需要に対応するため、周辺道路（市道五貫目第33号線（八王子街道）・瀬谷地内線等）の事業進捗を図るとともに、新たな交通の導入、新たなインターチェンジの整備に向けた検討を進めている。
- ・2027年国際園芸博覧会が旧上瀬谷通信施設地区で開催されるため、これを契機として、豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造するまちづくりを進める。



参考3 （仮称）旧上瀬谷通信施設公園の計画

- ・旧上瀬谷通信施設の「公園・防災地区」では、豊かな自然を生かしたレクリエーション空間やスポーツ施設などを備えた、人が集い、交流する広域公園として（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めている。
- ・2027年国際園芸博覧会の会場となり、園芸博のレガシーを継承・発信する拠点となるとともに、災害時の広域的な防災活動の拠点として活用できるよう検討している。

■公園の概要

- ・公園名称：（仮称）旧上瀬谷通信施設公園
- ・種別：広域公園
- ・面積：約65ha
- ・主な施設：野球場、多目的広場、運動広場、サクラ広場、遊具広場、体験農園、森の散策路、パークセンター 等

提案の担当 / 都市整備局上瀬谷整備推進部上瀬谷整備推進課長 西岡 毅 TEL 045-671-4008
都市整備局上瀬谷整備推進部上瀬谷交通整備課長 守谷 俊輔 TEL 045-671-4606
環境創造局公園緑地部公園緑地整備課上瀬谷担当課長 大窪 和人 TEL 045-671-4875

横浜都心・臨海地域における都市再生の推進

国土交通省

- 1 「横浜都心・臨海地域」において、「人や企業が集い、魅力と賑わいのある都市づくり」に向けた基盤整備に対する財政支援の充実及び継続
- 2 「都市再生緊急整備地域」「特定都市再生緊急整備地域」における、民間開発事業への税制・金融支援の継続

現状・課題

国

- 道路や鉄道施設等の重要インフラや市街地開発事業等の都市基盤整備を集中的かつ重点的に推進するとともに、金融・税制支援を通じて優良な民間都市開発事業を推進している。
- 「安全なまちづくり」及び「魅力的なまちづくり」の推進を柱とする、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が、令和2年6月3日に成立、一部内容が同年9月7日に施行された。
- 都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置を拡充・延長した。（令和5年度税制改正にて令和8年3月31日まで延長）

横浜市

- 「横浜都心・臨海地域」は、都市のポテンシャルを引き出し、活気と賑わいあふれるまちづくりにより、国内外の人や企業から選ばれる都市を目指し、都市横浜の成長をけん引する役割を担っている。横浜駅から回遊性を強化して都心臨海部へ賑わいを波及させていくことが求められている。
- 関内地区では、関内駅周辺で「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマに、民間都市再生事業計画の認定や都市再生特別地区を活用した開発が進んでいる。また、開発による来街者の増加を見据え、回遊性の向上や歩行者の安全性・快適性を確保するため、まちなかウォーカブル推進事業を活用した既存道路の再整備を進めている。
- みなとみらい地区では、令和5年にK-Arena等が開業するなど街区開発が積極的に行われている。合わせて、快適で回遊性の高い歩行者ネットワーク強化に資するよう、建物整備と合わせてデッキ整備を行うなど、ウォーカブルなまちづくりを進めている。
- 横浜駅周辺では、令和5年度末の竣工を目指し都市再生特別地区及び国家戦略整備事業を活用した開発が進んでいる。また、広域交通結節点となる横浜駅交通ターミナル機能の再編や建物更新、帰宅困難者に対応した防災機能の確保などの検討を民間企業と連携して進めている。

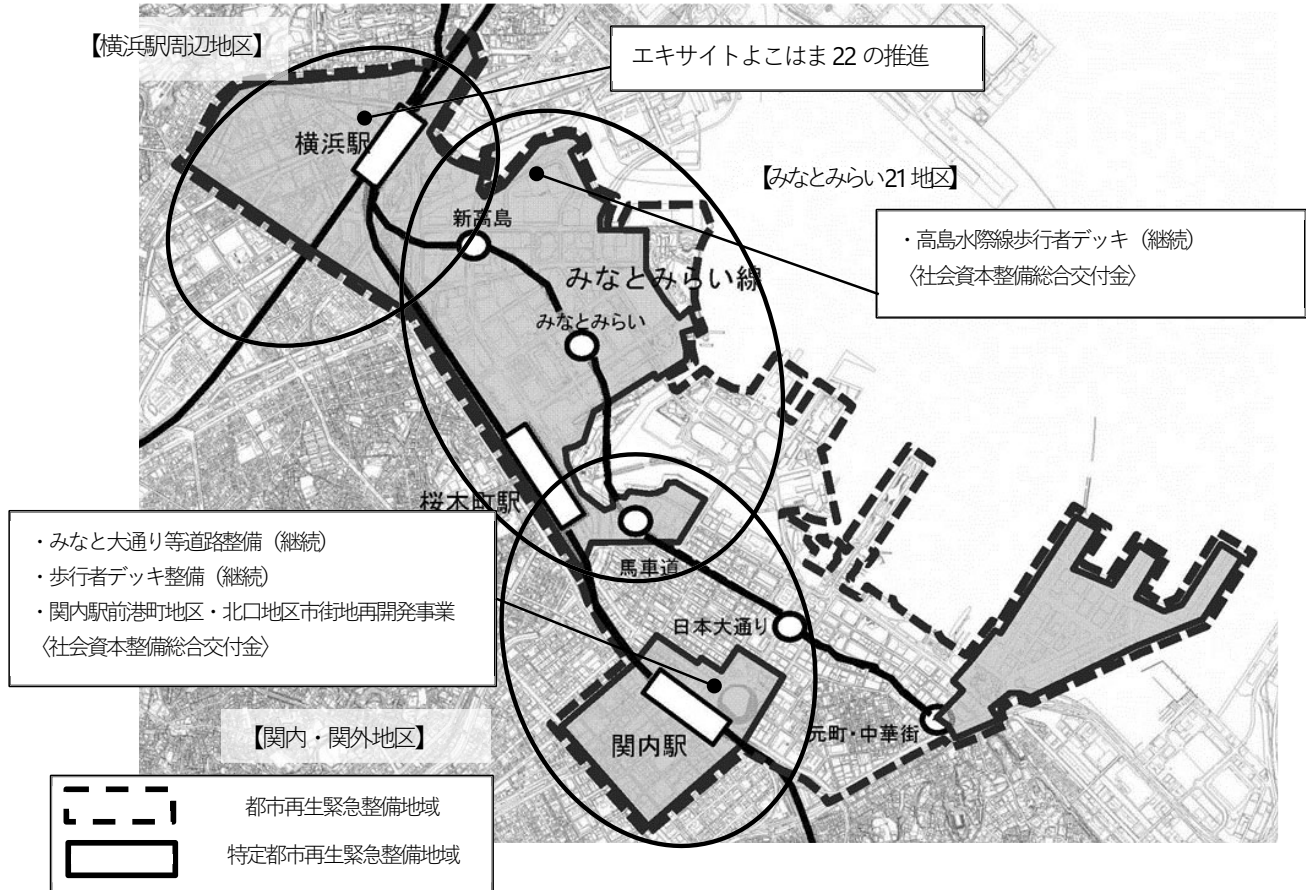
横浜都心・臨海地域におけるまちの魅力向上に向けた一層の支援が必要

- 人や企業を呼び込み都市の活力を向上させて、「世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心」となるため、民間開発と都市基盤整備に対する金融・税制措置及び財政支援が必須。
- 都心臨海部において、多くの来街者を惹きつける都市空間の形成や歩行者ネットワークの強化を行い、都市としての魅力・活力を高めることが必要。

提案・要望内容

- 1 国際競争力強化を推進する「横浜都心・臨海地域」における、魅力と賑わいのある都市づくりに向けた都市基盤整備に対して、社会整備交付金など国の財政支援
- 2 「都市再生緊急整備地域」「特定都市再生緊急整備地域」における、民間事業者による開発事業への継続的な税制・金融支援

参考 「横浜都心・臨海地域」における具体的な整備事業等



<参考>各地区における主な都市再生の取組

横浜駅周辺地区	エキサイトよこはま 22 の推進、民間開発事業への支援、横浜駅西口駅前広場などインフラの整備
みなとみらい 21 地区	企業誘致、大規模街区等の開発促進、民間開発事業への支援、大規模集客施設の立地に伴う歩行者デッキなどインフラの整備
関内・関外地区	旧市庁舎街区の活用・再開発、民間開発事業者への支援、駅周辺や歩行者デッキなどインフラの整備

提案の担当 / 都市整備局企画部企画課長

都市整備局都心再生部都心再生課長

都市整備局都心再生部都心再生課都心再生担当課長

都市整備局都心再生部みなとみらい・東神奈川臨海部推進課長

都市整備局都心再生部みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長

都市整備局都心再生部みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長

森 隆行

中尾 光夫

島田 浩和

浦山 大介

佐藤 行司

後藤 隆志

TEL 045-671-2007

TEL 045-671-3961

TEL 045-671-3972

TEL 045-671-3679

TEL 045-671-3501

TEL 045-671-2672

鉄道をはじめとする持続可能な交通に向けた取組への支援

国土交通省

- 1 充実した鉄道ネットワークの構築（高速鉄道3号線の延伸）に向けた支援
- 2 駅機能の改善や高度化に向けた支援
- 3 地域に適した新たな移動サービス導入に向けた取組への支援

現状・課題

国

- 交通政策審議会答申第198号において、高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道などの路線が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置づけ。
- 駅利用者の安全確保や利便性向上を目的とした駅の総合的な改善に対して補助金を交付し、整備を促進。また、令和3年12月に、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を創設し、バリアフリー設備の整備を促進。
- 令和5年4月に、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」が成立。地域公共交通の再構築に向けて、支援メニューを強化。

横浜市

- 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、平成31年1月に、事業化を判断。令和2年1月に、本路線に関する概略ルート・駅位置について、横浜市・川崎市の両市で合意。令和2年9月に、横浜市条例に基づく環境影響評価計画段階配慮書の手続きを実施。
- 事業の着手に向け、横浜市・川崎市が連携し早期の鉄道事業許可申請を目指して協議・調整を進めるとともに、新駅周辺のまちづくりについて検討。
- 駅周辺の環境変化による改札口の設置や、子育て、高齢者等への配慮、利便施設の設置など、駅施設に求められる多様なニーズを踏まえ、駅機能の改善や高度化について検討。
- 令和4年10月に、地域の総合的な移動サービスの確保に向けた新たな体制を整え、地域の多様な移動ニーズに対応するため、新たな移動サービスの検討及び実証実験を推進。



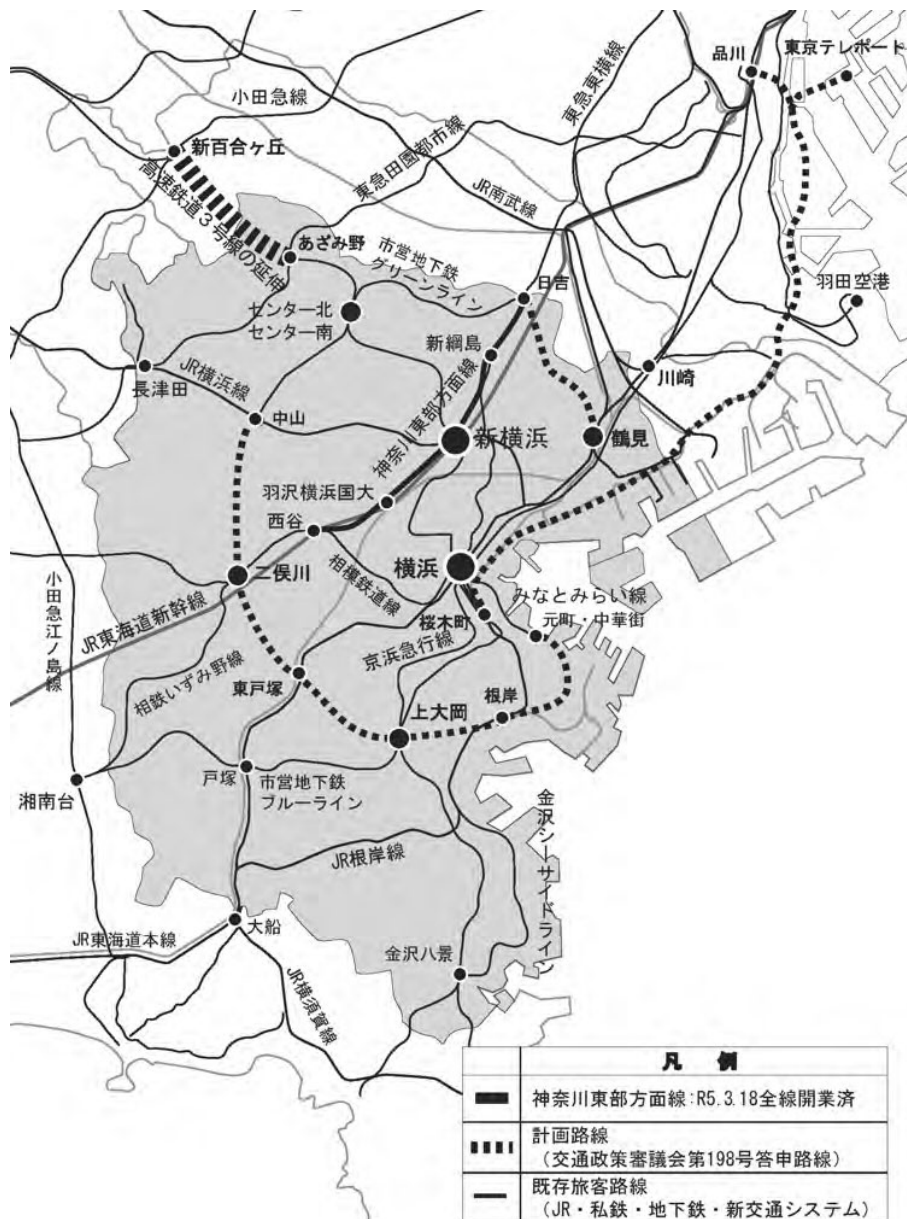
充実した鉄道ネットワークの構築、利用者の安全確保・利便性向上の取組への国の支援が必要

- 高速鉄道3号線延伸の早期事業着手に向け、鉄道事業許可及び財源の確保が必要。
- 更なる駅機能の充実に図るため、鉄道駅総合改善事業などの補助制度の拡充とともに、「鉄道駅バリアフリー料金制度」による施設整備においても、事業者の整備計画だけでなく、自治体の意向が反映される仕組みが必要。
- 地域に適した新たな移動サービスを導入・定着させるためには、複数年にわたる実証実験等に基づいた制度設計が必要。

提案・要望内容

- 1 充実した鉄道ネットワーク構築のため、交通政策審議会答申へ位置づけられた**高速鉄道3号線延伸の鉄道事業許可及び財源確保に向けた取組の支援**
- 2 駅の実情に応じた駅機能の改善や高度化の実現に向け、**既存の補助制度の拡充や柔軟な運用又は新たな制度の創設**
- 3 地域に適した移動サービスの導入・定着に向け、**実証実験期間を通じた財政支援**

参考 交通政策審議会答申第198号（平成28年4月）に位置づけられた路線（横浜市関連）



提案の担当 / 都市整備局都市交通部都市交通課長

交通局工務部建設改良課長

都市整備局都市交通部都市交通課鉄道事業推進担当課長

都市整備局企画部企画課エリアモビリティイノベーション担当課長

森田 真郷 TEL 045-671-3515

鶴岡 正宏 TEL 045-671-3172

古性 敏幸 TEL 045-671-2716

馬場 明希 TEL 045-671-4829

2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027) 開催に向けた支援

(農林水産省農産局)

(国土交通省都市局、自動車局)

(環境省水・大気環境局)

【提案】

2027年国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO 2027) 開催に向けた 財政支援

【提案の背景】

- ・令和9(2027)年に開催される2027年国際園芸博覧会は、令和4(2022)年11月にBIE(博覧会国際事務局)からの認定を受け、万国博覧会として開催することが決定しています。
- ・2027年国際園芸博覧会は、SDGsの達成やGX(グリーントランスフォーメーション)の実現に貢献する「GREEN×EXPO 2027」です。「GREEN×EXPO 2027」では、産官学民でGREENの可能性を拓き、様々なイノベーションが生み出される博覧会を目指しています。
- ・令和3(2021)年6月、会場建設費について、建設費総額に占める補助対象事業の割合を3分の2程度とし、残余の部分は民間資金等により対応すること。また、補助対象事業の部分については、国と関係地方公共団体が同率の割合で負担することが閣議了解されています。
- ・令和5(2023)年4月の第1回2027年国際園芸博覧会関係閣僚会議において、本年8月中を目途に、準備及び運営に関する政府の基本方針を取りまとめることとされており、横浜市では周辺の1都3県を含む関連公共事業の取りまとめを進めています。
- ・2027年国際園芸博覧会の成功に向け、博覧会会場や会場周辺のインフラ整備、環境配慮型車両の導入を含む会場への円滑なアクセスの実現など、輸送基本計画の策定を進めています。

【提案の内容】

国際園芸博覧会の開催に向け、財政支援の拡充を要望します。

【要望内容】

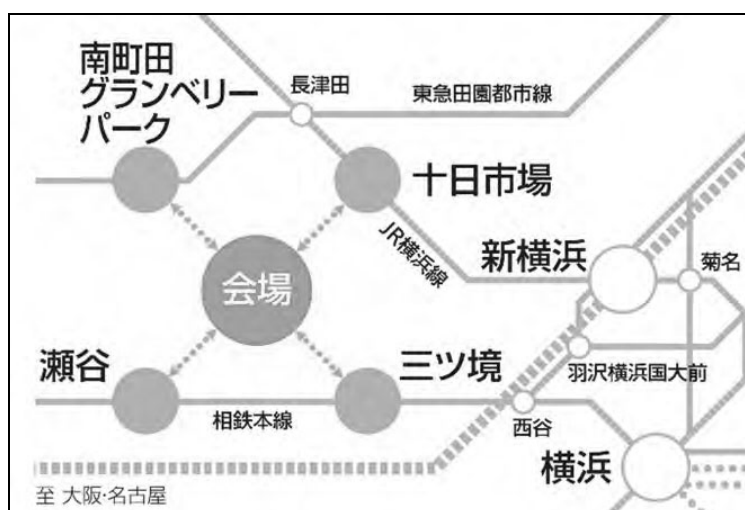
国土交通省都市局、農林水産省農産局所管

- ・ 閣議了解に基づく、会場建設費の確実な負担

国土交通省自動車局、環境省水・大気環境局所管

- ・ 来場者の輸送に使用する EV バス、FCV バスの導入に伴う支援の拡充

博覧会会場までのアクセス（会場周辺 4 駅からシャトルバスで来場者を輸送）



（公社）2027年国際園芸博覧会協会提供

旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援

(国土交通省都市局、道路局)

【提案】

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功及び旧上瀬谷通信施設における郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けた、土地区画整理事業及び交通基盤整備への財政支援

【提案の背景】

- ・ 早期に旧上瀬谷通信施設の新たな土地利用が行えるよう、市施行による土地区画整理事業の実施に向けて手続を進め、令和4年10月に事業計画決定し、事業着手、令和5年秋ごろには仮換地指定を行い、本格的な工事に着手します。
- ・ 令和9（2027）年に同地にて開催される国際園芸博覧会は、令和4年11月にBIE（博覧会国際事務局）からの認定を受け、万国博覧会として開催することが決定し、円滑な会場アクセスを実現するための輸送基本計画の策定を進めています。
- ・ 将来の土地利用に伴う交通需要等に対応するため、周辺道路の整備、新たな交通の導入や東名高速道路の新設インターチェンジの整備に向けた検討を進めています。
- ・ 国際園芸博覧会の成功及び博覧会後の郊外部の新たな活性化拠点の形成に向け、土地区画整理事業による地区内のインフラ整備及び地区への円滑なアクセスを実現する交通基盤整備を短期間で集中的に進めることが必要であり、事業費の確保が不可欠です。

【提案の内容】

国際園芸博覧会の成功及び博覧会後の郊外部の新たな活性化拠点の形成に向け、下記事業に対して、**事業の進捗に応じた交付金等の配分**を要望します。

【要望内容】

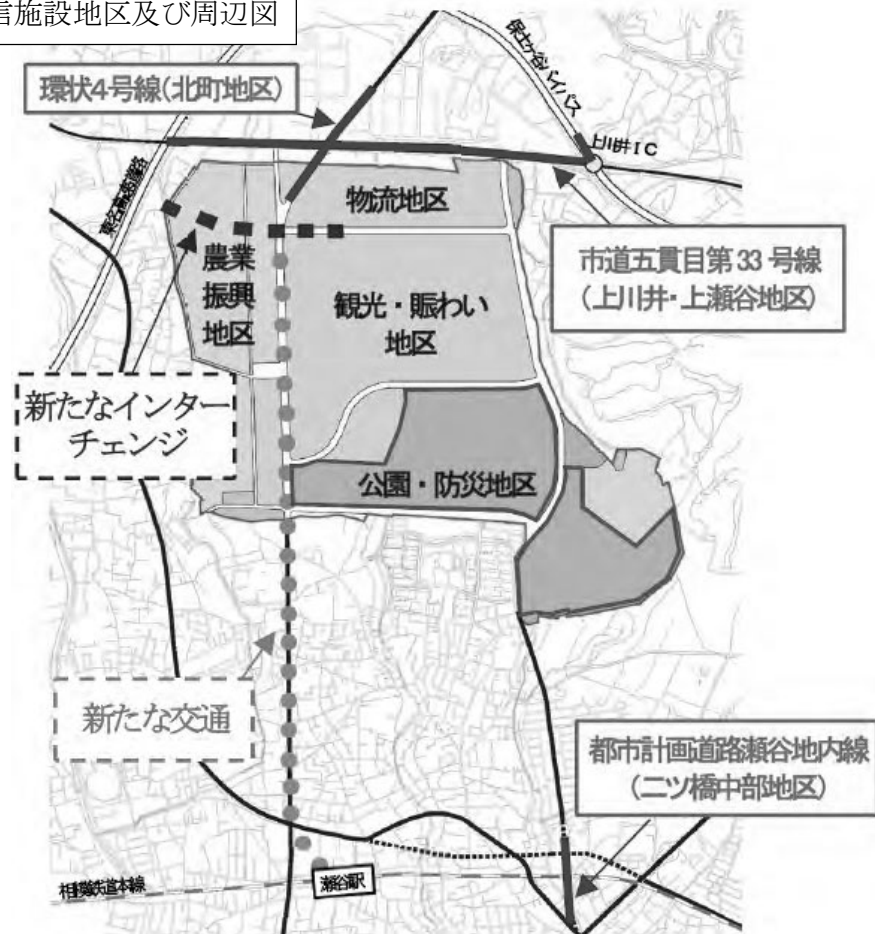
都市局所管

- ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
- ・旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業（都市計画道路瀬谷地内線（二ツ橋中部地区））

道路局所管

- ・旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業（市道五貫目第33号線（上川井・上瀬谷地区））
- ・旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業（環状4号線（北町地区））

旧上瀬谷通信施設地区及び周辺図



提案の担当/国際園芸博覧会推進部国際園芸博覧会推進課担当課長	岩間 隆男	TEL 045-671-4627
上瀬谷整備推進部上瀬谷整備推進課長	西岡 毅	TEL 045-671-4008
上瀬谷整備推進部上瀬谷交通整備課長	守谷 俊輔	TEL 045-671-4606

土地区画整理事業等の推進（国土交通省都市局）

【提案】

土地区画整理事業等の積極的な推進・支援

【提案の背景】

- ・横浜市では、都心部の機能強化と郊外部の拠点形成に向けて、土地区画整理事業を推進してきました。（市内 141 地区 6943.8ha で事業完了）
- ・市街地再開発事業や埋立事業と一体的に土地区画整理事業を行うなど、地域特性に合わせた事業を行うことで、ストック効果の発現を図っていきます。
- ・土地区画整理事業に合わせて関連する公共施設の整備も実施しています。

【提案の内容】

- ・下記 4 地区に対して、事業の進捗に応じた交付金の配分を要望します。

【要望地区】

旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業（再掲）	（横浜市施行）	〈継続〉
〔令和 6 年度の状況 調整池・道路・宅地整備等〕		
新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	（横浜市施行）	〈継続〉
〔令和 6 年度の状況 道路整備等〕		
※市街地再開発事業との一体的施行		
二ツ橋北部地区土地区画整理事業	（横浜市施行）	〈継続〉
〔令和 6 年度の状況 道路・宅地整備等（第 1 期地区）〕		
東高島駅北地区土地区画整理事業	（組合施行）	〈継続〉
〔令和 6 年度の状況 道路・宅地整備等〕		

【令和6年度 要望地区】

※事業期間は現事業計画における補助事業実施期間

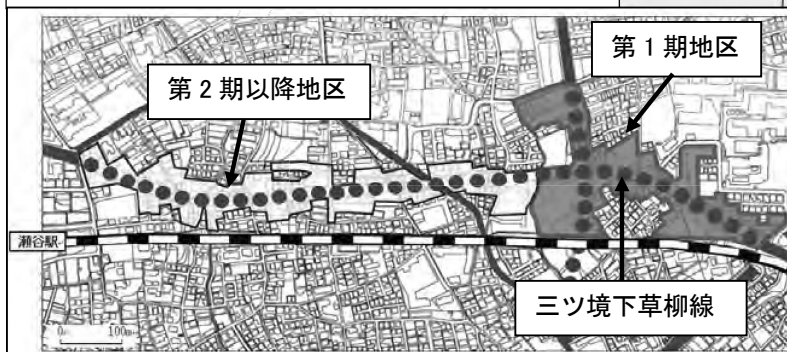
旧上瀬谷通信施設地区（都市局）道路区画
横浜市施行＜継続＞
令和5年度～令和8年度※ 約248.5ha



新綱島駅周辺地区（都市局）道路区画・都市再生区画
横浜市施行＜継続＞
平成28年度～令和7年度 約2.7ha



二ツ橋北部地区 第1期地区（都市局）都市再生区画
横浜市施行＜継続＞
平成28年度～令和8年度 約4.1ha



東高島駅北地区（都市局）都市再生区画
組合施行＜継続＞
平成30年度～令和7年度 約7.5ha



提案の担当 / 市街地整備部市街地整備調整課長
/ 上瀬谷整備推進部上瀬谷整備推進課長
/ 市街地整備部綱島駅東口周辺開発事務所長
/ 市街地整備部二ツ橋北部土地区画整理事務所長
/ 都心再生部みなとみらい・東神奈川臨海部推進課長

中里 浩一郎 TEL 045-671-2710
西岡 毅 TEL 045-671-4008
中村 俊輔 TEL 045-531-9604
柴田 正之 TEL 045-363-3110
浦山 大介 TEL 045-671-3679

市街地再開発事業の推進（国土交通省都市局、住宅局）

【提案】

市街地再開発事業の積極的な推進・支援

【提案の背景】

- ・横浜市では、都心部の機能強化と郊外部の拠点形成に向けて、**市街地再開発事業**を推進してきました。（市内 27 地区で事業完了）
- ・現在、各地区において組合施行を中心に事業を進めており、**地権者の早期生活再建**のためには、**着実に施設建築物を整備すること**が必要です。
- ・また、都市計画道路等の公共施設を整備するにあたっては、**進捗に合わせた事業費の確保が不可欠**です。

【提案の内容】

- ・下記 **3 地区**に対して、**事業の進捗に応じた交付金等の配分**を要望します。

【要望地区】

都市局所管

- 綱島駅東口駅前地区第一種市街地再開発事業 （公社施行予定）〈継続〉
〔令和 6 年度の状況 事業計画認可〕
- 関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業 （組合施行予定）〈新規〉
〔令和 6 年度の状況 都市計画決定〕

住宅局所管

- 関内駅前北口地区第一種市街地再開発事業 （組合施行予定）〈新規〉
〔令和 6 年度の状況 都市計画決定〕

このほか、中山駅南口地区において、組合設立に向けて地権者の合意形成を図っています。事業が進捗した際は、ご支援をお願いします。

また、新綱島駅前地区及び横浜駅きた西口鶴屋地区は、今年度で補助事業を完了します。引き続き、早期の事業完了を目指していきます。

【令和6年度 要望地区】(参考地区等含む)



提案の担当/市街地整備部市街地整備調整課長
/市街地整備部市街地整備推進課担当課長
/市街地整備部網島駅東口周辺開発事務所長
/都心再生部都心再生課担当課長

中里 浩一郎 TEL 045-671-2710
田川 和弘 TEL 045-671-2668
中村 俊輔 TEL 045-531-9604
中尾 光夫 TEL 045-671-3952

都市再生整備計画事業の推進（国土交通省都市局）

【提案】

都市再生整備計画事業の積極的な推進・支援

【提案の背景】

- ・都心部では、都市の国際競争力を高めるため、平成30年度に「都市再生緊急整備地域」「特定都市再生緊急整備地域」を拡大し、更なる活性化を推進しています。
- ・都市再生整備計画事業により、交通結節点や歩行者軸それぞれを円滑につなぎ、誰にとってもわかりやすく利用しやすいネットワークづくりのため、**基盤施設等の整備**を行っています。

〈みなとみらい21中央地区〉

地区内では、大規模集客施設等の整備が進められており、これに合わせた、**安全で快適な歩行者空間の形成を図る**必要があります。令和5年9月29日にグラウンドオープンを予定している世界最大級のアリーナを含む観光エンターテインメントゾーンに接続する**新たな歩行者デッキを整備し、地区全体の賑わいを促進**しています。

〈関内・関外地区〉

「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマに**活性化の核をつくり、周辺地域と連携するための回遊性の強化など、公民連携による新たな賑わいのあるまちづくりを進めます。**

「まちなかウォーカブル推進事業」を活用したみなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備、また、旧市庁舎と横浜スタジアムを結ぶ歩行者デッキの**整備を進め、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを目指します。**

【提案の内容】

- ・下記2地区の**整備に対する支援**を要望します。

【要望内容】

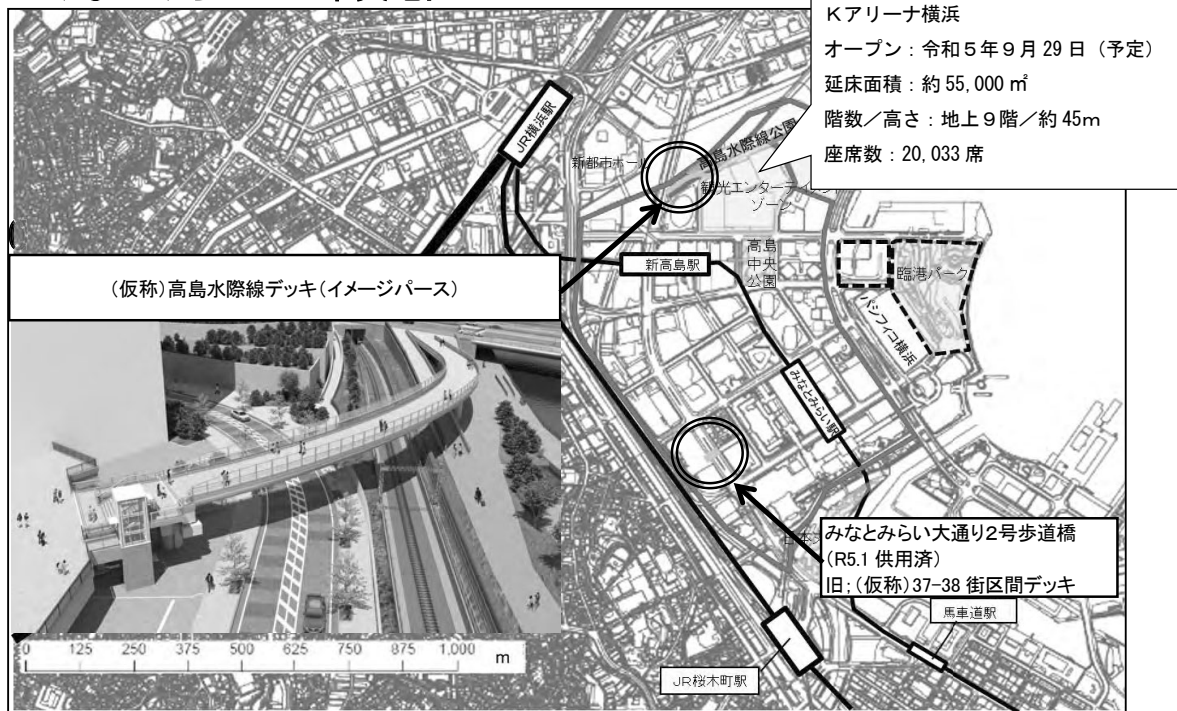
みなとみらい21中央地区〔(仮称) 高島水際線デッキ整備〕

関内・関外地区 〔みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備〕

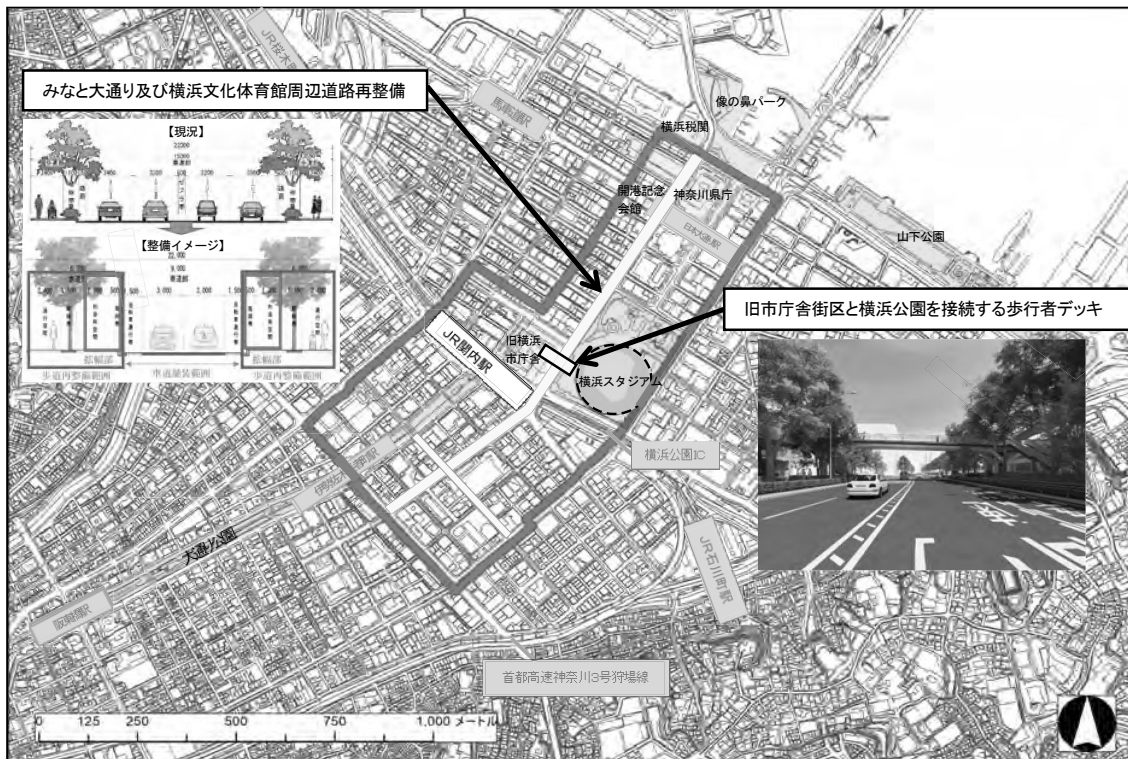
〔旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備〕

【令和6年度 要望地区】

■みなとみらい21中央地区



■関内・関外地区



提案の担当/都心再生部みなとみらい・東神奈川臨海部推進課長
/都心再生部みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長
/都心再生部都心再生課担当課長

浦山 大介 TEL 045-671-3679
後藤 隆志 TEL 045-671-2672
宮本 康司 TEL 045-671-4755

密集市街地改善事業の推進（国土交通省住宅局）

【提案】

密集市街地改善事業の積極的な推進・支援

【提案の背景】

- ・令和３年３月に閣議決定された「住生活基本計画（全国計画）」では、「地震時等に著しく危険な密集市街地」が公表され、**本市の２９地区、約３５５haが含まれています。**
- ・本市では、令和５年度から１４年度までを計画期間とする「**横浜市密集市街地における地震火災対策計画**」を新たに策定し、**密集市街地の建築物の不燃化や道路、公園などの延焼拡大防止に効果のある基盤整備等に取り組んでいます。**
- ・延焼被害が特に大きいとされる地域などは、条例により重点対策地域に指定し、建築物の耐火性能強化にかかる補助やまちづくり活動団体への支援等を行っており、今後さらに取組を進めていきます。

【提案の内容】

- ・密集市街地改善事業のさらなる推進のため、**支援**を要望します。

【要望内容】

住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）

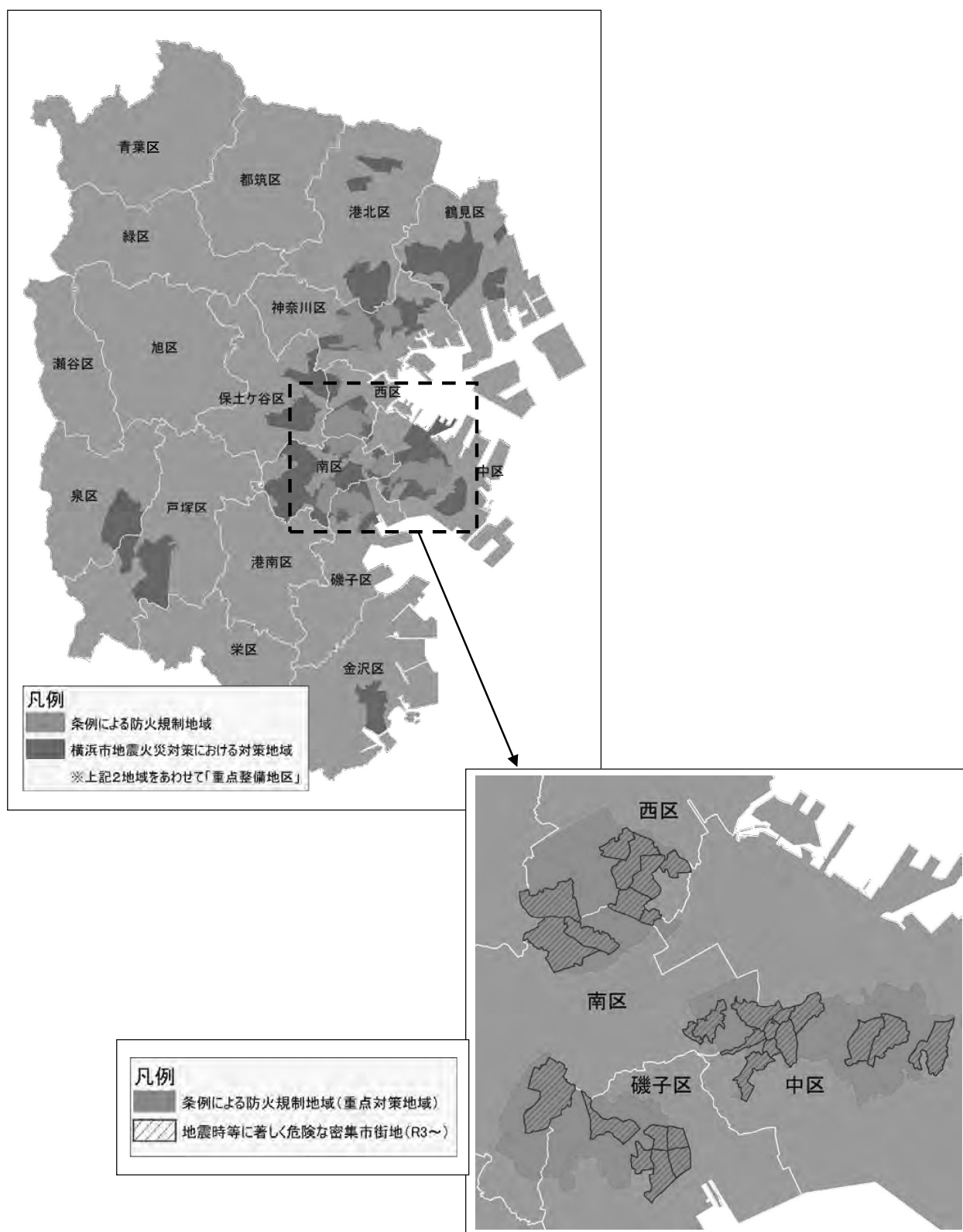
■基幹事業

- ・建築物不燃化推進事業（除却）
 - ・狭あい道路拡幅整備
 - ・広場・公園整備
 - ・身近なまちの防災施設整備事業
- 等

■効果促進事業

- ・建築物不燃化推進事業（新築）
 - ・木造建築物安全相談事業
- 等

【令和6年度 要望地区】



提案の担当/都市整備局防災まちづくり推進課 米森 勝行 電話 045-671-3663

鉄道駅改良整備の推進（国土交通省鉄道局）

【提案】

鉄道駅総合改善事業等の採択に向けた支援（相鉄線西谷駅）

【提案の背景】

- ・ 令和 5 年 3 月に相鉄・東急直通線が開業し、神奈川東部方面線は全線で供用となりました。これにより、横浜市西部と東京都心部が直結し、交通利便性や沿線地域の活性化に大きく寄与しています。
- ・ **相鉄線西谷駅は、東京都心方面と横浜方面に向かう鉄道路線の結節点となり、本市の新たな拠点駅として重要な位置付けとなります。**
- ・ 西谷駅の駅舎は昭和 40 年代に建築され、老朽化が進行し、駅のバリアフリー化も限られたものとなっており、現在、**相模鉄道株式会社**と本市が連携し、駅利用者の安全性や利便性の向上、国道 16 号との接続などの実現に向け、**関係者と協議・調整しながら駅改良計画を検討しています。**
- ・ 本市としては、単なる駅舎の建替えではなく、国道 16 号を取り込むことにより、路線バスやタクシー等との円滑な乗り継ぎなど、**駅のアクセス向上を図るとともに、駅の北側と南側を連絡する歩行者空間を確保し、周辺地区と一体となった拠点駅にふさわしい駅づくりに取り組む必要があると考えています。**また、駅には**生活支援施設等を導入し、市民サービスの向上も目指します。**

【提案の内容】

- ・ 西谷駅において、**鉄道駅総合改善事業等**を活用し、**駅舎建替えと生活支援施設等の整備を一体的に進めて行くために、補助事業の採択に向けた支援を要望します。**

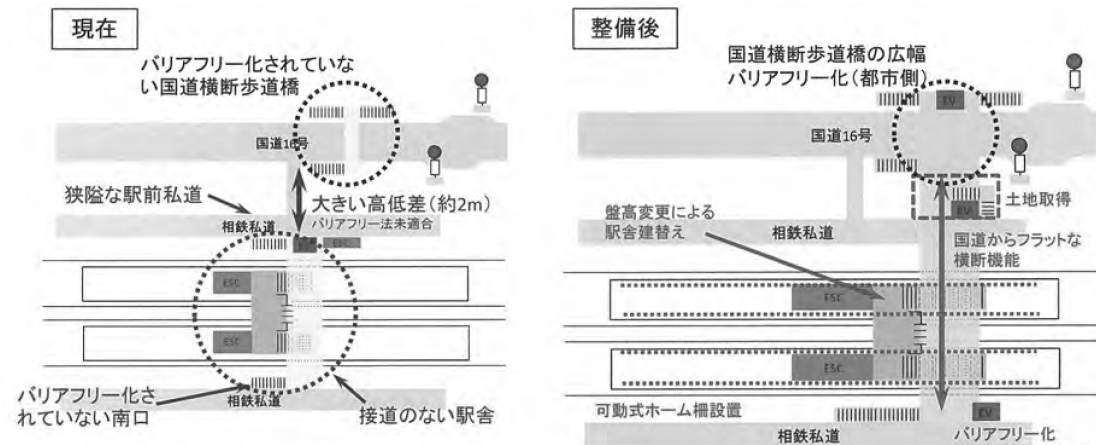
【要望地区】

相鉄線西谷駅改良事業

【令和6年度 要望地区】



(整備イメージ)



提案の担当/都市整備局都市交通課鉄道事業推進担当課長 古性 敏幸 TEL 045-671-2716

横 浜 市 都 市 整 備 局 企 画 課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

TEL 045-671-3954



GREEN X EXPO 2027

2027年国際園芸博覧会

©mika ninagawa, Courtesy of Tomio Koyama Gallery